

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月12日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所
 コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 文野 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 加藤 達也 (TEL) 03-5769-5050
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	30,881	—	834	—	1,476	—	773	—
2021年2月期	25,964	—	261	—	279	—	△202	—

(注) 包括利益 2022年2月期 789百万円(—%) 2021年2月期 △208百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	76.16	76.14	10.4	7.2	2.7
2021年2月期	△19.91	—	△2.8	1.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 △1百万円

(注) 2021年2月期は、決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっております。従いまして、2022年2月期(2021年3月1日から2022年2月28日)と比較対象となる2021年2月期(2020年4月1日から2021年2月28日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	20,514	7,805	38.0	767.12
2021年2月期	20,426	7,128	34.8	699.71

(参考) 自己資本 2022年2月期 7,791百万円 2021年2月期 7,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,510	△1,917	△396	1,622
2021年2月期	655	△17	△191	1,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	—	1.4
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	101	13.1	1.3
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	6.9	530	42.0	545	△21.8	250	△16.4	24.61
通期	33,470	8.4	1,100	31.8	1,108	△25.0	500	△35.4	49.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	10,158,190株	2021年2月期	10,158,190株
② 期末自己株式数	2022年2月期	959株	2021年2月期	921株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	10,157,264株	2021年2月期	10,157,269株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲載されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度は決算期変更により2020年4月1日から2021年2月28日までの11ヶ月間となっております。これに伴い、当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日）と、比較対象となる前連結会計年度（2020年4月1日から2021年2月28日）の期間が異なるため、対前年同期比につきましては記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第5波に伴う緊急事態宣言の発出、オミクロン株による第6波により、対面型サービスを中心に個人消費は減少し、先行き不透明な状況が続きました。

当社主力事業である冷凍食品および外食の市場動向につきましては、冷凍食品市場は宅食需要拡大の流れの中で順調に伸びている一方、外食市場については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは至らず、主要大都市地域における緊急事態宣言および他地域におけるまん延防止等重点措置による外食店舗の営業時間・酒類提供制限の影響が続きました。

このような状況下、当社では、市場拡大の波にのる食品事業において一層の売上拡大を図るとともに、関東第二工場を中心に更なる生産性向上・原価低減を進めました。また、外食事業においては、緊急事態宣言の長期化が続く厳しい状況下、引き続き店舗のスクラップアンドビルドを進めるとともに、店舗ごとのマイクロマネジメントなどによる既存店の魅力アップ施策およびコロナ禍における旺盛な持ち帰り需要への積極的対応を図りました。

更に新規事業においては、中国・上海での「OSAKA FUN DINING 大阪王将」の出店、札幌にエリアを限定した生冷凍餃子無人直売店「札幌みそぎょうざ」の出店、外食EC「ラーメンJourney（ジャーニー）」の展開など様々な取り組みを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は308億81百万円、営業利益は8億34百万円と、増収かつ大幅営業利益増を果たしました。さらに、外食事業における自治体からの新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入もあり、経常利益は14億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億73百万円を計上することができました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、主力商品の「大阪王将 羽根つき餃子」が引き続き伸長したほか、2021年2月より販売を開始した新商品の「大阪王将 羽根つきスタミナ肉餃子」がヒットするなど、好調な販売を維持しました。その結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は187億89百万円となりました。

また、2021年1月に稼働した関東第二工場の新ラインにおける最新鋭設備の導入による生産性向上により粗利率の改善を図った結果、営業利益は11億53百万円となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、「大阪王将」業態において、前期に引き続き不採算店の整理とともに、住宅街に近い立地での新規出店の積極的展開に加え、テイクアウト・デリバリーメニューの拡充など、コロナ禍での環境変化への対応を進め、期間限定メニュー開発、マイクロマネジメントの導入等による既存店のテコ入れを図りました。その結果、当連結会計年度においては、売上高は120億91百万円、営業利益は11百万円と、着実な回復を見せております。

なお、当連結会計年度におきましては、直営店25店舗、加盟店12店舗の計37店舗を出店した一方、直営店8店舗、加盟店27店舗の計35店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は、直営店107店舗（うち海外7店舗）加盟店365店舗（うち海外21店舗）の計472店舗（うち海外28店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い1店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2021年2月28日)			当連結会計年度末 (2022年2月28日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	39	312	351	48	313	361
ラーメン	12	19	31	11	18	29
ベーカリー・カフェ	22	14	36	21	10	31
その他業態	13	4	17	20	3	23
海外	3	32	35	7	21	28
合計	89	381	470	107	365	472

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末より88百万円増加し、205億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より7億19百万円減少し、90億44百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億34百万円、売掛金の減少11億48百万円、商品及び製品の増加2億21百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より8億8百万円増加し、114億70百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7億8百万円、投資その他の資産の増加1億1百万円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末より5億87百万円減少し、127億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より6億72百万円減少し、92億32百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少6億28百万円、短期借入金の減少3億4百万円、未払法人税等の増加2億9百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より84百万円増加し、34億77百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末より6億76百万円増加し、78億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は38.0%（前連結会計年度末34.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億41百万円増加し、16億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億10百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億3百万円、売上債権の減少11億57百万円、減価償却費の計上10億14百万円があった一方、たな卸資産の増加1億74百万円、仕入債務の減少6億37百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億96百万円となりました。主な要因は、長期借入金による収入6億円があった一方、短期借入金の減少3億4百万円、長期借入金の返済による支出5億57百万円、配当金の支払額1億1百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	34.8	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	107.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.3	195.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、引き続き厳しい経営環境を迎えると共に、原材料価格の上昇、人件費、物流コストの増加も予想されます。

食品事業につきましては、成長拡大を続ける冷凍餃子市場の後押しだけでなく、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」は、高い商品力で更なる拡販が可能と考えております。また、関東第三工場は2022年10月に操業開始予定で、最新技術の導入による省人化・効率化を実現し、更なる生産性の向上と供給能力の拡大を図ります。

外食事業につきましては、主力の「大阪王将」ブランドは引き続き生活立地型の出店を積極的に進め、より採算性の高い店舗運営を展開し、更なる回復を目指します。また、海外への展開につきましては、中国・台湾を中心に、現地ニーズにフィットした業態による店舗展開を進めていきます。

これらの取り組みにより、2023年2月期の業績につきましては、売上高334億70百万円、営業利益11億円、経常利益11億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388	1,622
売掛金	6,864	5,716
商品及び製品	814	1,035
原材料及び貯蔵品	392	346
その他	304	322
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	9,764	9,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,987	5,023
機械装置及び運搬具	2,211	2,276
工具、器具及び備品	448	502
土地	984	984
リース資産	35	23
建設仮勘定	14	579
有形固定資産合計	8,681	9,389
無形固定資産		
ソフトウェア	180	182
その他	50	46
無形固定資産合計	231	229
投資その他の資産		
投資有価証券	18	16
差入保証金	941	818
繰延税金資産	494	621
その他	301	400
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,749	1,850
固定資産合計	10,661	11,470
資産合計	20,426	20,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,726	2,097
短期借入金	1,295	991
1年内返済予定の長期借入金	553	526
未払金	3,147	3,120
未払法人税等	214	424
賞与引当金	212	249
役員賞与引当金	29	50
売上割戻引当金	957	918
その他	767	852
流動負債合計	9,904	9,232
固定負債		
長期借入金	2,057	2,127
繰延税金負債	12	12
長期預り保証金	660	661
退職給付に係る負債	169	175
役員退職慰労引当金	456	481
その他	35	20
固定負債合計	3,392	3,477
負債合計	13,297	12,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	1,946	1,947
利益剰余金	3,146	3,816
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,108	7,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整累計額	△4	3
その他の包括利益累計額合計	△1	12
新株予約権	-	13
非支配株主持分	21	-
純資産合計	7,128	7,805
負債純資産合計	20,426	20,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	25,964	30,881
売上原価	15,743	18,297
売上総利益	10,220	12,583
販売費及び一般管理費	9,959	11,748
営業利益	261	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	13	651
移転補償金	21	-
その他	4	6
営業外収益合計	39	657
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	1	-
租税公課	2	-
その他	3	2
営業外費用合計	21	15
経常利益	279	1,476
特別利益		
固定資産売却益	836	-
関係会社株式売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	10	-
負ののれん発生益	36	-
新株予約権戻入益	2	-
その他	1	-
特別利益合計	895	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
店舗閉鎖損失	219	89
減損損失	765	180
関係会社株式売却損	48	-
新型コロナウイルス感染症による損失	51	-
その他	27	-
特別損失合計	1,125	273
税金等調整前当期純利益	49	1,203
法人税、住民税及び事業税	245	558
法人税等調整額	4	△130
法人税等合計	249	427
当期純利益又は当期純損失(△)	△199	775
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△202	773

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△199	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整額	3	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	-
その他の包括利益合計	△9	13
包括利益	△208	789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△211	787
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	1,946	3,450	△0	7,412
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△202		△202
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△303	-	△303
当期末残高	2,016	1,946	3,146	△0	7,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	12	△8	7	2	18	7,440
当期変動額							
剰余金の配当							△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△202
自己株式の取得							-
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△12	3	△9	△2	2	△8
当期変動額合計	△0	△12	3	△9	△2	2	△312
当期末残高	2	-	△4	△1	-	21	7,128

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,016	1,946	3,146	△0	7,108
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			773		773
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	670	△0	670
当期末残高	2,016	1,947	3,816	△0	7,779

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2	-	△4	△1	-	21	7,128
当期変動額							
剰余金の配当							△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							773
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	5	7	13	13	△21	5
当期変動額合計	1	5	7	13	13	△21	676
当期末残高	3	5	3	12	13	-	7,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49	1,203
減価償却費	844	1,014
のれん償却額	4	-
負ののれん発生益	△36	-
持分法による投資損益(△は益)	1	-
減損損失	765	180
店舗閉鎖損失	219	89
移転補償金	△21	-
その他の特別損益(△は益)	67	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	21
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	127	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	13	12
固定資産除売却損益(△は益)	△825	3
新株予約権戻入益	△2	-
関係会社株式売却損益(△は益)	39	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,446	1,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	410	△637
未払金の増減額(△は減少)	540	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	76
預り保証金の増減額(△は減少)	△84	0
その他	240	△69
小計	848	2,841
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△200	△318
移転補償金の受取額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	2,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△1,848
有形固定資産の売却による収入	1,520	0
無形固定資産の取得による支出	△114	△51
関係会社株式の取得による支出	-	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△46	-
差入保証金の差入による支出	△68	△75
差入保証金の回収による収入	88	183
その他	24	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△344	△304
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△620	△557
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△22
新株予約権の発行による収入	-	2
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△24	△13
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	202
現金及び現金同等物の期首残高	933	1,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	1,380	1,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、重要性が増した一特安餐飲股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以後においても一定程度は残ると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、事業会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業会社を基礎とし、製品・サービス別の類似性等に基づき、「食品事業」および「外食事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店への販売ならびにECビジネス物品販売サイトを活用した「大阪王将」ブランドの冷凍食品等の販売をしております。「外食事業」は、「大阪王将」を中心とした外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当連結会計年度より、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、組替え後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,667	10,296	25,964	—	25,964
セグメント間の内部売上高 または振替高	794	—	794	△794	—
計	16,462	10,296	26,759	△794	25,964
セグメント利益又は損失(△)	869	△400	469	△207	261
セグメント資産	14,976	3,878	18,854	1,571	20,426
その他の項目					
減価償却費	524	320	844	—	844
のれんの償却額	—	4	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	688	1,554	124	1,678

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2)セグメント資産の調整額1,571百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金（現金及び預金）および繰延税金資産等です。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 4. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社ならびに3月決算であった連結子会社は11ヵ月（2020年4月1日～2021年2月28日）となっております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,789	12,091	30,881	—	30,881
セグメント間の内部売上高 または振替高	889	—	889	△889	—
計	19,678	12,091	31,770	△889	30,881
セグメント利益又は損失(△)	1,153	11	1,164	△330	834
セグメント資産	14,651	3,986	18,638	1,876	20,514
その他の項目					
減価償却費	670	343	1,014	—	1,014
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,236	608	1,844	28	1,872

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2)セグメント資産の調整額1,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資産運用資金(現金及び預金)および繰延税金資産等です。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品等です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,773	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,576	食品事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,345	食品事業
伊藤忠商事株式会社	2,712	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	765	765

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食品事業	外食事業	
減損損失	—	180	180

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	食品事業	外食事業	合計		
当期償却額	—	4	4	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)

「外食事業」セグメントにおいて、株式会社一品香および有限会社一品香フーズの株式を取得しました。これに伴い当連結会計年度において36百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産	699.71円	767.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△19.91円	76.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	76.14円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期 純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△202	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	△202	773
普通株式の期中平均株式数(株)	10,157,269	10,157,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,023
(うち新株予約権(株))	—	(3,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。